

そ
お

曾於 議会だより

2010.11
No.22



災害復旧費可決	2
市政を問う 一般質問	5
委員会報告	13

合同で行われる中谷小・中谷校区の運動会（財部町）

7月3日 中谷地区の豪雨災害 (大石上空から中谷方向を撮影)



中谷地区水田約 32ha が埋没

9月定例会

9月定例会

予算

★平成22年度曾於市一般会計補正予算(第7号)

(全会一致 可決)

今回の補正は7月の豪雨による災害復旧費が主なもので、20億2041万6千円を追加し、累計予算は237億1096万5千円となります。

歳入は、農業施設災害復旧費分担金5058万6千円、公共土木施設災害復旧費負担金2億6747万3千円、農

9月定例会は、9月6日に開会し、9月28日に閉会しました。

定例会では、曾於市小学校及び中学校の設置並びに管理に関する条例の一部を改正する条例や曾於市過疎地域自立促進計画、平成22年度予算の補正に関するもの他、報告3件、議案14件、認定案1件、諮問2件、同意案1件、交通事故防止に関する決議案他、発議2件、陳情2件などを審議・議決しました。また、平成21年度の決算認定案7件については、継続審査となりました。

林水産業施設災害復旧事業費補助金5億8321万1千円、災害復旧債4億5720万円。食肉等流通体制整備事業費補助金1億4454万円、財政調整基金繰入金2億186万円及び、

財部きらら館改修に伴う商工債769万円等の追加であります。

歳出は、市民の健康増進・福祉向上を図るための施設整備に係る用地取得費等、6052万1千円、新型インフルエンザ予防接種委託料等2852万円、鹿児島

くみあいチキンフーズ(株)への食肉等流通体制整備事業費補助金1億4454万円、財部きらら館改修事業費8184万5千円。

現年発生農地・農業用施設災害復旧費10億2776万円、公共土木施設災害復旧費4億1372万円、各市有施設において地上デジタル放送を視聴できるためのアンテナ工事費及びテレビ等の備品購入費1878万1千円の追加が主なものであります。

★曾於市立保育所設置条例を廃止する条例の制定について

(全会一致 可決)

本案は組織再編計画により、平成23年4月1日から曾於市立財部北保育所及び財部南保育所を民営化することに伴い設置条例を廃止するものです。

移管先については、二人から公募があり、7月27日の選考委員会を経て、NPO法人(特定非営利活動法人)「恵昭会」に決定されたとの説明がありました。

水道決算認定

★平成21年度曾於市水道事業会計決算認定

(賛成多数 可決)

本市水道事業は、施設老朽化が進み安定経営の増進のため年次的改良を行い建設改良工事12件3970万2千円、建設拡張工事28件3億9129万5300円となっており、なお平成21年度事業会計収益費用は収益5億4409万8401円、費用4億6774万4117円で、純利益は7635万4284円となっております。

特別委員会

★曾於市過疎地域自立促進計画について

(賛成多数 可決)

過疎地域自立促進特別措置法は、平成22年度から27年度までの6年間延長が決定されたため、市は新たな事業として、214事業、総

陳情

★大淀川水系庄内川の河川改修に関する要望書

(全会一致 みなし採択)

提出者 曾於市財部町下財部4466番地
中谷むらづくり委員会
会長 小園 宗治氏

★350万人のウィルス性肝炎患者の救済に関する意見書採択の陳情書

(全会一致 採択)

提出者 鹿児島市易居町2-1
薬害C型肝炎問題に取り組む鹿児島県民の会
代表 松元 徹氏
曾於市大隅町中之内4368番地
小濱 キヨ子氏

意見書

★豪雨に係る災害復旧対策に関する意見書

(全会一致 可決)

7月上旬、曾於市において局地的豪雨により記録的な大雨となり市内各地域道路、河

川などの公共土木施設、農地及び農業用施設、林地、林道施設、農作物、住家など極めて広範かつ甚大な被害が発生しました。

する「20日」を超えても首長が議会を招集しない場合においては、議長にその招集権を付与する地方自治法の改正を求めて衆参両院議長、内閣総理大臣、総務大臣に提出しました。

人権擁護委員の承認

特に、財部町中谷地区では大きな被害をもたらしました。

人権擁護委員候補者を推薦するため、議会に意見が求められ適任とされました。

★臨時会の招集権を議長に付与することを求める意見書

(全会一致 可決)

議会の招集権は、首長にあり、一定の要件のもとにおける臨時会招集請求権が議長及び議員にあるのみです。二元代表制の一翼として議会の機能を果たすため議長が臨時会を招集する必要があると認めたと

教育委員会委員の選任

早急に復旧支援対策に向けて特段の対策を講じられるよう求めて、衆参両院議長、内閣総理大臣並びに関係大臣、鹿児島県知事及び宮崎県知事に提出しました。

教育委員会委員の任期満了に伴い、青山昭雄氏の後任に熊田順正氏を任命することに同意しました。

熊田 順正氏 41歳
(末吉町上町)

一般質問
8議員登壇

市政を問う

フラワー公園づくりはやめよ

市長／業者に委託して進めたい



徳峰 一成 議員

徳峰議員 あらたに公園をつくり、人を呼び込むことは、花房峡憩いの森（末吉町）をみるまでもなく、大変困難なことである。税金の大きなムダづかいになりかねない。フラワー公園づくりはやめるべきだ。

池田市長 市民の憩いの場として、パークゴルフ場を含めた公園とした。今後業者に委託して、計画を進めていきたい。

問 大鳥峡（大隅町）と花房峡憩いの森の管理はどうか。大鳥峡は建設に1億1千万円、現在周辺の環境悪化で閉鎖している。花房峡憩いの森は建設に9億6千万円、最高時の利用者は年間8万人、昨年は1万1千人である。

問 こうした今ある公園の厳しい管理の状況を反省しないまま、あらたに公園をつくることは、今まで持っている車の修理はせず、あらたに大型の新車を買うようなものではないか。

市長 花房峡憩いの森とフラワーパークは目的が違う。合併特例債を使って計画を進めていきたい。



現在閉鎖されている大鳥峡

市役所前の消防詰所（末吉中央分団）建設は考えなおすべき

問 市は本年度、市役所本庁（図書館）前の駐車場に、消防詰所を建設しようとしている。

しかし建設場所は、詰所を使用する消防団からいつても、また図書館を利用する市民からいつても適切地とは言えない。

建設場所は市役所の裏か横、あるいは区画整理内の市の所有地に変更すべきではないか。

市長 以前から多くの場所を検討した結果、この場所に決定した。私は適切地と考えており建設場所を変える考えはない。

災害復旧には積極対応を

問 今回の豪雨災害で私が強く感じた点は、市（あるいは職員）が市民の立場でどこまで積極的に手助けができるかについて、市はまとまった条例等をつくっていない点であった。

たとえば法律で義務づけられた災害復旧基金の積立てがなされていない。来年度には間に合うよう早急に取り組むべきだ。

市長 来年の3月までには、基金を積み立てたい。

問 一人暮らしや、みよりのないお年寄りの民家の災害など、市は手早い援助をおこなうべきで

あった。

市長 個人の財産まで対応できない。

問 市は可能なかぎり市民の手助けをおこなってこそ、市民から評価されるのではないか。

さらに大川原の市が管理する川の決壊、末吉胡摩地区の排水施設のない農地の崩壊など、市に一定の責任があり、個人の財産と放置しないで災害復旧にあたるべきだ。

市長 今回は天災であり、市に責任はない。市がすべての災害に対応できるわけではない。



胡摩の災害による農地崩壊

豪雨災害復旧工事の 早期完了を

市長／22年度内の完成を目指す



吉村 幸治 議員

吉村議員 災害被害状況はどうか。

池田市長 林地・耕地・

土木で、被害総額23億4281万円となっている。

問 年度内にどこまで復旧できるか。

市長 林地は10ヶ所、農地・水路・農道・林道などすべて年度内の予定、道路・河川も年度内完成を目指しているが橋梁が23年度の前期までかかる。なお、林地災害(治山事業)は22年度施工以外についても、県と協議を進めてできるだけ早急に対応でき

るよう取り組んでいく。

防災対策をどのように進めていくか

問 市防災会議はどうなっているか。

市長 今年は5月25日に開催予定であったが、口蹄疫の関係で延期している。



流失した踊橋

問 危険箇所点検報告及び現地調査など、大事な防災会議であると思うが開催するか。

市長 9月末頃に開きたい。

問 今回の豪雨災害をどのように原因分析するか。

市長 短時間で局地的な大雨(6時間で315ミリ)が主なる原因とと思うが、マルチ栽培など農地の保水力が低下、排水路が整備され水の流れが速い、崖崩れや流木により井堰や暗渠で水路をせき止めたことなどもある。

問 中谷地区においてはどうか。

市長 河川改修を部分的に行っているものの川幅が狭い箇所があること、堤防が低いこと、下流に関之尾の滝があることなどが考えられる。

問 復旧事業のみでは再度災害を被る恐れがあるのではないか。

市長 災害は原形復旧が原則となっており、元にもどすことになるが、中谷地区の被災状況を見ると、庄内川の河川改修等の抜本的な対策がなされないと再び被災する可能性があると考ええる。

中谷むらづくり委員会からの要望書を受けてどう取り組むのか

問 地区民が安心して暮らせるために、庄内川河川対策協議会等を設置して、解決に向け全力をあげ取り組むべきであると思うか。



宮崎県境の寄り州 (P2 参照)

市長 庄内川は宮崎県境で両県が管理する河川であり、なかなか双方の協力体制が整いにくい。

問 関係機関に対して話し合いのできる場を設けるよう今後協議していく。大きな予算を伴うことでもあり、国・県に強く要請していく。

問 早い段階で取り組む必要があると思うが、どのように会議等を持つていくか。

市長 7月災害後からの要請活動のなかで、今度

は両県とも良く理解を頂いたと思っている。

問 これからも要請活動をして成功させたい。

問 抜本的な対策までには時間を要するので、担当者の会議等を解決するまで継続していく必要があると思うか。

市長 今後、要請活動をしていくなかで、どのような形が良いのか検討させてもらって、要望等に十分応えられるよう努力していく。

昭和46年竣工の農業構造改善事業に係る懸案事項は

市長／農振除外は具体的な住宅建設がなければ難しい



漆間 純明 議員

農振見直しは

どうなったか

漆間議員 地区内（現在

改良工事中）の桜ヶ丘線（西側一部農振除外）について、5年節目の農振見直しと改良工事予定の23年度を目前にして、今日までの進捗状況は。

池田市長 改良工事については23年度までの事業実施予定となっている。

農振除外については、市が住宅建設を計画、もしくは地域住民及び地権者の要望により除外する場合は、具体的な計画がなければ難しいとのこと。

問 工事前の地権者の要望に対する担当職員説明は工事着工と同時に並行して、除外申請も行っていくとの約束であったが、再度関係機関と検討する考えはないか。

市長 これだけの大きな面積を除外申請するとなれば、それなりの理由が必要で非常に難しさを感じる。地権者の全員がそのような方向であれば検討する。

問 平成20年第4回定例会一般質問に対し、八合原地区道路及び竹山地区については、排水機能不足で機能を果たしていない。今後流域地域調査をし、整備する方向で検討するとあったが、今日までの審議内容と今後の計画は。

問 八合原台地の住宅の張り付いた農道等については、側溝付き改良工事に対応すべきと考えるが、市長 受益者申請により生コン舗装、碎石等の原

市長 検討委員会を4回開催し、特に竹山地区に対しては、流域調査の業務委託を実施している。計画としては、排水路6件、農道2件、市道2件、農道維持補修等9件と、現在新設改良事業を進めている。

他に電源立地地域対策交付金事業の継続要望及び実施地区については、早期完成に努めていきたい。竹山地区シラス対策事業実施の計画年度は平成23年度予定である。

問 市道馬場・竹山線山側崩落にもなう下流田への土砂流入については、現場をみるかぎり、市道の排水対策が早急の課題と思うが。

市長 何らかの事業（たとえば市単独排水路整備事業）等で取り組んでいく。

問 八合原台地の住宅の張り付いた農道等については、側溝付き改良工事に対応すべきと考えるが、市長 受益者申請により生コン舗装、碎石等の原

材料支給だけでなく、側溝等の原材料支給も行い、随時整備をしていく計画である。

問 県道71号線弥五郎インターに通ずるアクセス道路について、工事中という現況をどのように認識され、今後どのように交渉を進めていく考えか。

市長 別府地区からバイパス区間、500mの用地について所有者と交渉を重ねてきたが、同意が得られず事業完了となった。県としても71号線拡幅

についても検討したが、バイパス建設が最も合理的であるということから、設計変更は考えていない。今後は地域住民から、自主的に地権者と交渉され同意が得られれば、県に積極的に要望していく。

問 現状で数年単位の時間がかかるとすれば、従来の71号線の緊急整備を県に交渉していくべきと思うが。

市長 市でも諸々の調査のうえ県に強く要望していく。

問 通学路として果たしている現状を考えると、児童生徒の安全・安心を確保するために教育委員会の基本的な考えは。

植村教育長 アクセス道路になったことで、通行台数の増加、大型車の増加、車のスピードの加速と大きく3点で変化を生じているので、十分注意するよう指導を強化していく。

今後の具体策として、管理職、教職員、PTA会員による現場点検指導を確実に実施していくなどを確認仕あっている。



排水整備が待たれる八合原地区



改良が待たれる県道71号線

財部温泉センターの 指定管理者の見直しを

市長／維持管理の手續きに遅れがあり
職員に不安をかけたと思う



五位塚 剛 議員

五位塚議員 従業員の雇用契約が一年間でなく10月までの4ヶ月間の理由

市長 先行きが不透明なため、契約については会社側と従業員と合意ができています。

問 従業員が同じ内容の仕事をしながらか給料に差があるのはどういう訳か。

市長 8月からは勤務状況や接遇状況を勘案して、月給制を取り入れて納得してもらった。

問 総合人材センターは指定管理を受けた4月よりあまりにも問題が多すぎる。雇用契約についても職員からみて納得のいかないものである。指定管理の見直しをすべきではないか。

市長 維持管理の手續きに遅れがあり職員に不安をかけたと思う。

末吉消防中央分団詰所 建設場所の変更

問 末吉消防中央分団詰所建設の必要性は認めるが、市役所玄関前ではなく、市民の合意の得られる場所へ変更を。

市長 6月議会で議決され地質調査を終了し、設計を発注したので変更は考えていない。

問 旧駅前空地や区画整理の空地、そして市役所裏入口の空地など再度検討すべきではないか。

市長 分団も合意をしているので場所の変更はない。

財部坂元地区の宅地分譲事業は場所の変更を

問 地域住民から宅地分譲地域については変更の陳情書もあり、なぜ事業をすすめるか。

市長 今まで16ヶ所場所の検討を進め選定した。



計画中の財部坂元地区宅地分譲地付近

大雨災害について

問 中谷地区を含めて稲作農家へ直接支援はできないか。

市長 被害のあった農家へは共済組合から補償があり、市としての支援は考えていない。

問 水田の災害について固定資産税の減免はどう考えているか。

市長 災害については条例に基づいて本人申請で減免を実施します。

市長 基本設計に入っており場所の変更は考えていない。

問 行政が事業を進めるのに口頭確認はおかしい。また農家の方は、納得していない。再度場所の変更を。

市長 口頭で了解いただいた。

問 地元住民と合意が得られたと言われたが、文書で交わしたのか。

反対されている方が条件を示されたので意向にそった計画を進めていくので、理解を頂けると思う。

問 議会での説明でも以前働いていた人は身分を保障すると答弁されていた。約束違反ではないか。



財部温泉センター内の特産品売場

口蹄疫対策の総括を

市長／今後も予防に万全を図る



土屋 健一 議員

土屋議員 口蹄疫対策の市長総括を。

池田市長 4月20日宮崎県都農町で口蹄疫が発生し29万頭余りが殺処分されたが、8月27日に終息宣言が出された。

曾於市では農家へ消毒



曾於家畜市場入口での消毒風景

剤を配布し24時間体制の消毒も実施した。

7月27日宮崎県全域制限区域解除。7月29日子牛せり市再開。8月4日市内全域消毒ポイント撤去。消毒に6300万円、見舞金1億3600万円の費用であった。今後も畜産振興には努力を傾注する。

今回畜産農家をはじめ、他業種にまで経済的影響が多かった。今後、国・県から防疫マニュアルが示されるので万全を図りたい。

市ではすでに初動体制

に必要な機材も確保し、人員配置の準備もできている。

議員 曾於市・鹿児島県の対策は速やかでの確であった。関係団体役職員の熱意ある対処に感謝する。

発生させない。侵入させない。風化させない、危機意識が大切。

毎年「防疫推進月間」を定めてはどうか。

畜舎の衛生管理、常時消毒、立入禁止表示等行政指導の強化。市独自の防疫マニュアルの作成はどうか。提言する。

どうか。提言する。

地域グリーンニューディール基金事業を積極的に活用できないか

問 21年度から3年間国で550億円準備された。県は15億円の基金を準備した。

公共投資を環境政策へシフトする事業で県議会も熱意がある。

市長 省エネ、環境整備、廃棄物エネルギー利用などに公も民間も活用できる事業。今回は申請が締め切られている。今後に期待し積極的に活用したい。

議員 農業も林業も環境で語る時代に入っている。公共事業も環境対策へシフトされる。時代と情報を先取りして曾於市を活性化されるよう提言する。

災害復旧対策は

問 財部町北部の豪雨災害の全容と復旧スケジュールは。

市長 住宅の全壊や道路、河川、農地、林地に大きな被害をもたらした。当面の応急作業68件に1300万円を要し、今後の復旧に371件分15億5千万円以上必要と見込んでいる。これ以外に県が復旧する箇所も多い。

今、国の査定を受けている。年度内の完成を目指したい。

議員 消防分団や地域住民の初動対策は迅速で的確であった。職員も懸命の取組みで高く評価する。復旧計画を前倒してでも早期の復旧を切望する。地元住民に安心してもらえることが大切である。来年の田植えには何としても間に合わせるよう尽力されたい。



埋没した中谷地区の水田と路肩決壊

口蹄疫対策に要した 経費と人数は

市長／口蹄疫経費2億5212万1千円
動員数8224人



山下 諭 議員

山下議員 4月20日に宮崎県で発生した口蹄疫は、8月27日終息宣言が出された。隣接地である曽於市は、迅速に適切な措置を取られたと思うが、反省点は何か、要した経費は。

池田市長 県境に4月30日から8月4日まで消毒ポイントを4カ所設置し、(注)別に他団体3カ所設置)要員を配置、動噴とマットで消毒を実施した。反省として消毒経験のない職員が交代で実施したことによる引き継ぎにとまどったことがあった

が、人材派遣会社になっ

てからはスムーズに行われた。場所として直接の県境で行うべきという意見もあったので、今後は実施場所の借上げ、整地等も検討していく。

市の経費は総額で2億5212万1千円、消毒に従事した要員は延べ8224人となっている。今回の口蹄疫に関しては、市民がボランティアを含め一体となって協力いただいた。

また多くの方々から義援金等の支援をいただき感謝している。

問 現在の物流、人の交流からして、いつ、どこでも発生する恐れはある。自主防衛、自主防疫を実施すべきである。

市長 口蹄疫ばかりでなく鳥インフルエンザもあるので、消毒剤の配布とともに、常に警戒し意識の向上を図っていく。殺処分された家畜の埋却地については、確保を指導していく。

問 せり市が再開された。購買者の動向は。

市長 予想より多かったと聞いている。宮崎県の市場が開催されていなかったのが新規購買者もあった。価格に対応した支援策もあるので大きな下落とはならない。

問 この間イベントや集會が中止され、また他の業種も協力を依頼された。この影響は。

市長 8月調査で売上げが減少したと回答が93%あり、理由は客数の減が68%となっている。

問 鹿児島県は口蹄疫による地域経済打破の一環として、市町村や商工団

体によるプレミアム商品券発行を支援する事業を行う。これ等の利用は考えていないか。
市長 プレミア付き商品券発行は、市独自でも実

施しているが、今回の県事業は換金期限が平成23年3月末となっているので実施する考えはない。

豪雨による災害復旧は

問 8月末での市内の災害発生状況は、その復旧はどうなるのか。

市長 曽於市では財部中谷地区を中心に、住宅全壊2棟を含め、総額24億8590万円の被害額となっている。災害復旧は23年3月までには「完了させる。

問 中谷地区は宮崎県との県境にあり、河川の管理者が両県にまたがるため、今までも対策が進んでいない。
鹿児島県に強く働きかけて対応すべきではないか。

市長 8月26日に宮崎県庁へ行き、関係部長、県議会議長に河川改修を要望し、同日、国の河川国道事務所長及び民主党宮崎県連へも同様の要望を

行った。
今後も続けていく。

公園のトイレに 手すりの設置を

問 高齢者のスポーツ参加や生涯学習は外で活動する機会が多い。
公園等のトイレに手すりの設置を。

市長 市内公園のトイレは22カ所、運動ができる建物には13カ所ある。
手すりの設置は安全面から考えて大切であるので設置する。



再開されたせり市



手すり設置が待たれる公園トイレ

パークゴルフ場の建設を

市長／平成26年度までの完成に努力する



大川内 富男 議員

大川内議員 我が曾於市にもパークゴルフ場の早い建設を望む声が多いがフラワーパークとパークゴルフ場の建設の必要性を感じた理由はなにか。

池田市長 合併を記念する公園として、市民の方々に憩いの場、交流の場を提供すると共に曾於市を広くPRするため必要と感じた。

問 二つの施設の現段階での構想は。

市長 検討委員会を設置して、近隣にある施設等の調査をおこない情報を集めて検討している。

問 集客をより多くするためにフラワーパークとパークゴルフ場は同地区、同会場が良いと思うが。

市長 私も同感である。つつじをはじめチューリップやコスモス等、季節の花々を見てからパークゴルフをして帰る。このような連携が大事である。

問 この二つの施設は曾於市の観光の核・拠点に十分なりうると思うが。



みんなに親しまれているパークゴルフ（都城市山田町）

市長 いろいろな考え方があがるが小林の生駒高原、また、鹿屋のバラで有名な霧島ヶ丘公園のように、たくさんのお客を呼び込み、そこで特産品や地場特産品の販売も行う施設にしたい。

問 この施設の一日も早い完成を望んでいるが、何年頃の完成予定か。

答 合併特例債が使える平成26年度までに完成するよう努力していく。

火葬場跡地の今後は

問 旧火葬場跡地は色々な樹種が鬱蒼と茂っているが跡地の面積と現状はどうか。

市長 面積は約2962㎡あり、現在マテバシイ、山桜、サザンカ、金木犀等がだいぶ大きくなっている。また、年数回草刈りをしていく。

問 ここの樹木は他の場所へ移植するための仮植であると言われるが、ここ近年他の所へ移植し

たことがあるか。

市長 近頃公園の造り方も芝生が中心になり、近年他への移植はしていない。

問 現在、移植されないなら必要な樹木ではないか。伐採して更地にしたらどうか。

市長 現地は多くの樹が植えてあり樹木の背が高くはなっている。よって不必要な樹は伐採して良いと思う。必要な樹は掘り起こして別の場所に植えることも必要だと思う。



更地にしての利用が待たれる旧火葬場跡地（末吉町）

財部地区の河川の 抜本的な改修は

市長／被災状況をもとに今後検討していく



瀬戸口 三郎 議員

住宅の移転等、大きな困難が伴うと考えている。被災状況等をもとに、今後検討していく。溝ノ口川、庄内川についても、抜本的な改修を要望していく。

問 住宅等の個人財産の災害復旧と危険家屋の防災対策の市単独の助成は考えられないか。

市長 市の災害見舞金の見直しを行い、規則を改正した。

国の被災者支援生活再建支援法も9月3日付で公布される予定である。防災対策については、今後の課題である。

消防センター（北部消防署）23年度八合原移転について

問 消防組合の施設整備計画の中で、消防本部市消防センターの計画は進んでいるのか。

市長 市消防センターについては、施設建設を23年度の予定で、今回の補正予算に設計費を計上している。

場所については、できるだけ現在の消防署により近い、八合原地区に建設したいと思っている。消防本部・通信司令室については、消防広域化の関係から、今後、設置される協議会の意向など考慮して判断したい。

林業振興について

問 林業振興は、市有林、民有林も伐期にきている面積も多く、また、間伐の必要とされる面積も多く、今後森の持つ多面的機能や、中山間地

の活性化には、林業振興をすすめる事が最も大事であり市の積極的な取り組みが望まれると思うが。

市長 植林や間伐の取り組みについては、森林組合が中心になって、市単独事業も合わせて積極的に取り組んでいく。林道整備についても、計画的に整備に努めていく。

問 今後、地元産材を市の事業でも努めて活用したり、国内自給率を高めるため、市長として活動することが木材価格の上昇につながると思うが。

市長 今後も森林整備の中核的役割を担う森林組合と更なる連携を取りながら、林業振興に努めていく。

瀬戸口議員 今回の豪雨災害により財部地区の抜本的な改修が必要と思う。庄内川と大川原駅前の吉ヶ谷川の対策を急ぐべきであると思うが計画はあるのか。

池田市長 吉ヶ谷川については、市が管理する普通河川であるが、5ヶ所の護岸が決壊し、現在復旧に向けて事務を進めている。

大隅大川原駅前の住宅地の中を流れており、河川の拡張等については



大川原駅前の被災地



曾於市森林組合の貯木場（末吉町）

委 員 会 報 告

- 総務常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 建設経済常任委員会

各常任委員会では、閉会中の9月定例会で付託になった議案・陳情について審査を行いました。

総務常任委員会

(吉村幸治委員長)

☆平成22年度曾於市一般会計予算の補正(所管分)

問 曾於市消防センター整備事業(北部消防署を含む)建設の場所はどこか。

答 4箇所の候補地を検討し、最終的に旧大隅町の福祉センター跡地を選定した。

問 なぜ福祉センター跡地か。

答 市の所有する土地で取得費が要らないことが一番の理由である。

意見 将来的に見たとき、今回の場所ですら市民の不利にならないか、市民を考えたとき本当によいのか。また、代替地は北部消防署の近くにはないのかなど、消防組合と再度話し合いを

し、用地費を含めて再検討を行い、執行に当たっては慎重にすべきである。

問 住宅リフォーム補助金の補正増の理由は。

答 夏場になって瓦の葺き替え掛けや塗装が多くなり、補助金の申請件数が増えたためである。

問 今回の財政調整基金の取崩しの理由は。

答 農林水産施設災害復旧費、及び公共土木災害復旧費の繰り入れが主なものである。

問 末吉庁舎の駐車場整備の用地取得費の考え方は。

答 末吉庁舎裏門の所の土地を購入して、砂利による整備を行う。

意見 今後造成して舗装まで整備すべきである。

問 難視聴地域における地上デジタル放送のアンテナ工事費は。

答 各市有施設3支所の28ヶ所を行うための工事費である。

意見 地デジ関連の執行については、地元の電気店等をセッティングして対応をすべきである。



末吉庁舎北側付近の駐車場整備予定地



大隅曾於地区消防組合消防本部・北部消防署

文教厚生常任委員会

(原田賢一郎委員長)

☆曾於市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について

国の法律が昨年施行されたことに伴い、他の介護保険等に係る延滞金の特例との均衡を図るため、改正するものである。

☆曾於市小学校及び中学校の設置、並びに管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

☆曾於市立学校給食共同調理場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

右の2議案は平成24年4月1日より、南之郷中学校を末吉中学校に、財部北中学校、財部南中学校を財部中学校に吸収統合するための条例改正である。

問 地域とPTA、学校がどのような結論を出したか確認したのか。

答 PTA総会等で具体的な内容方針を示し、その質疑の内容などからほとんどの方が了承していただいたと考えている。

意見 これから統合までの事業実施にあたっては、地域住民の認識を的確に把握し、より慎重な対応をすべきである。

☆曾於市立保育所条例を廃止する条例の一部を改正する条例の制定について

平成23年4月1日から曾於市立財部北保育所、及び財部南保育所を民営化することに伴い、設置条例を廃止するものである。

問 両保育所の移管先は。

答 2法人から公募があり、選考委員会でNPO法人(非特定営利団体法人) 恵昭会(末吉町)に決まった。

☆平成22年度曾於市一般会計予算の補正について(所管)

問 障害者介護給付費3502万1千円の増は。

答 居宅介護(ヘルパー)生活介護(デイサービス)短期入所(施設に宿泊を伴う入所)の利用者数、利用日数の増によるものである。

問 健康増進施設事業費6千52万円の増額は。

答 末吉老人福祉センターの老朽化に伴い、健康増進施設を現在のメセナ会館に併設する形で建設するため、駐車場用地を取得するものである。

☆平成22年度曾於市国民健康保険特別会計予算の補正について

問 繰越金は。

答 平成21年度決算見込みで1億6785万5304円となる。

☆平成22年度曾於市介護保険特別会計予算の補正について

認定審査事務負担金、介護保険及び後期高齢者医療に係る高額医療合算介護サービス費等の補正である。



財部南保育所



財部北保育所

元気に遊んでいる園児たち

建設経済常任委員会

(大川原主税委員長)

☆平成21年度曾於市水道事業会計決算の認定について

給水戸数1万4362戸で前年度と比較すると21戸の減である。また給水人口は3万4368人で49人の減であり、計画給水人口に対して90%の普及率である。

問 水道料金の統一の見通しは。

答 料金の統一については、平成23年度から25年度にかけて結論をだすが、現在コンサルタントに依頼しているので、結果についても検討したい。

☆平成21年度曾於市水道事業剰余金の処分について

地方公営企業法第32条第2項の規定により処分するものである。剰余金の処分については、減債積立金630万円、建設改良積立金2578

万1096円、翌年度繰越利益剰余金226万1200円の処分である。

☆調停申立ての提起(市営住宅の明渡し請求及び滞納家賃等の支払請求)について

市営住宅の明渡し請求及び滞納家賃等の支払請求を求めため、調停申立てを提起するもので、地方自治法第96

条第1項第12号の規定による、今回の調停者は15名である。

問 対象者の連帯保証人への今後の対応は。

答 滞納額が少ない段階で、支払に関する情報提供や要請を早いうちからしていく。

☆平成22年度曾於市一般会計予算の補正(所管分)について

問 市単独農業用施設

等災害復旧事業補助金の内容は。

答 農地の埋没や流失は50%、農地畦畔の決壊は80%の補助である。

問 大隅農産加工研修センター整備事業の内容は。

答 大隅婦人の家と大隅南地区農業構造改善センターはともに古く老朽化が進んでおり、毎年施設の修繕を行っている状況である。今回新しく22年度から23年度にかけて八合原に整備するものである。

問 道の駅及びきらら館の今後の管理内容は。

答 平成22年8月10日から平成26年3月31日までメセナ末吉に使用許可を出している。出荷者協議会を設立して来年の春のオープンを目指して進めていく。

問 口蹄疫経営維持緊急資金利子補給の内容は。

答 繁殖雌牛に関して貸付け限度額一頭当たり5万円を頭数に応じて貸付けるといふもので、融資期間は10年間とし、

このうち2年間の据え置き利率については、県市町村、融資機関の補給があり、残りも末端金利として1・08%が農家負担となるが、市が農家負担分の利子を全額補填するので農家にとっては、無利子である。

☆平成22年度曾於市公共下水道事業特別会計の補正について

問 施設修繕の内容は。

答 下水道浄化センターの流量調整槽嫌気攪拌機が動かなくなり取替え修繕する。

☆平成22年度曾於市水道事業会計予算の補正について

問 配水施設維持補修の内容は。

答 7月初旬の集中豪雨の際の落雷で、深川簡水の送水管やポンプ等施設が故障したための修繕である。



高松の水道タンク (末吉町)



老朽化が進んでいる大隅婦人の家

特 別 委 員 会 報 告

● 過疎地域自立促進計画特別委員会 委員長 久長 登良男

☆曾於市過疎地域自立促進計画について
(賛成多数 可決)

議長を除く21名による全議員で構成される特別委員会が設置され、曾於市過疎地域自立促進計画が付託された。慎重に審査した結果賛成多数で可決すべきものと決定しました。

過疎地域自立促進特別

措置法が、平成22年3月31日に期限切れを迎えておりましたが、法の一部を改正する法案が衆参両議院で可決され、4月1日から施行されました。今回改正された内容は、過疎対策事業債の対象として、ソフト事業が追加されたことなどであります。

また、失効期限を6年間延長し、計画期間は平成28年3月31日までとなっております。

このことを踏まえ、曾於市過疎地域自立促進計画では、それぞれの現状と問題点、その対策、計画が示されています。

1. 基本的な事項では、人口の減少が顕著に現れ、老年人口比率の増加、幼年人口比率の減少等により、過疎化が進行しています。

2. 産業の振興では、農業林業とも就業される人が減少し、労働力の高齢化が進んでいます。

3. 交通通信体系の整備では、道路等の効果的効率的な整備を念頭に置き、地域の活性化、利便性の向上に努めます。

4. 生活環境の整備では、水道施設、下水道施設、廃棄物処理、消防施設等の整備計画が示されています。

5. 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進では、健康増進施設整備事業が計画されています。

6. 医療確保では、関係機関との連携強化に努めます。

7. 教育の振興では、児童生徒数が減少し、学校の小規模化が深刻化しています。

8. 地域の文化の振興では、地域で育まれた歴史文化の保存、継承の取り組みに努めます。

9. 集落の整備では、自治会統合補助事業を活用し、自治会統合を推進します。

10. その他地域の自立促進に關し必要な事項では、定住促進を図っていきま

す。

実施計画については、毎年度ローリングされることになっており、事業を実施するに当たっては論議を深め、実施すべきである。

また、有利な財源確保に努めるべき等の意見が出され、採決の結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決定しました。

※注釈 過疎地域自立促進特別措置法とは

人口の著しい減少に伴い、地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合

的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講じることにより、これらの地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用拡大、地域格差の是正を図ることを目的とする。



過疎地域自立促進計画特別委員会の模様

交通事故防止に関する決議

現下の交通情勢については、発生件数、死亡者数、傷者数とも僅かながら減少しているものの、依然として高齢者が犠牲者となる交通人身事故が多発する傾向にあります。

曾於市におきましても、本年1人の方が交通事故で亡くなり、交通死亡事故の抑止と交通事故総量抑止は緊急の課題であります。

当市内の本年度中における交通死亡事故の発生は1件で前年と同一件数であります、重大・死亡事故に発展するおそれのある交通人身事故も発生しており、極めて憂慮される状況にあります。

安全で安心して暮らすことができる地域社会を実現することは、市民の負託を受けた我々の重大な任務であります。

交通死亡事故は、一瞬にして大切な命を奪い、その家族等や取り巻く知人・友人を深い悲しみに陥らせます。

このような市民を出さないためにも、市民と一体となった交通安全への取組が重要であります。

よって、本市議会は、市民の安全で安心な暮らしを守る立場から、「日本一交通事故の少ない街づくり」を目指し、警察や関係機関・団体と連携し、市民と一体となって交通死亡事故抑止に対する姿勢を明確に示すとともに、すべての市民が交通事故を起こさない、遭わないための防止策を積極的に推進することを決意するものであります。

以上 決議する。

平成22年9月10日



追跡



あの質問は どうなったか？

平成19年12月議会質問分

所得制限なしの活性化住宅の建設を!!

五位塚 剛議員

質問

旧末吉町では農村部の活性化対策のため、所得制限なしの住宅建設を進めてきた。

深川小学校では、児童数を増やすため住宅建設が大きな役目を果たしている。

曾於市全体の小学校近く、住宅を建設すべきではないか。

答弁

末吉町では平成6年から16年まで35戸建設してきた。大きな財源を必要とするが5戸以上の希望者がまるとれば過疎債で対応していく。

その後の取り組み

平成20年に10戸、平成21年に11戸建設され、平成22年に19戸建設されることにより、合計40戸となります。

なお地域的には、末吉地区25戸、財部地区7戸、大隅地区8戸、農村部の小学校の児童を確保する

ためには大事な事業ですので積極的に事業を進めたいと考えます。

救急体制確保と救急車の末吉への配備は

海野 隆平議員

質問

消防組合では末吉町への救急車の配備について議論されているのか。

また、末吉中央分団詰所はどうなるか。

答弁

救急車の配備については論議がなされた経緯があるが、現在のところ末吉町への配備は議論されていない。

その後の取り組み

平成21年に大崎町と末吉町に救急車の配備が決定され、旧駅前にも6名体制でスタートしました。

末吉消防中央分団は、改築をやめて市役所玄関前に新築する予算が議会で決定された。

しかし、議員の中から末吉消防中央分団詰所は場所の再検討の意見もありました。

表紙によせて



中谷地区（財部）は7月の豪雨災害により甚大な被害を受けました。

中谷小学校は全児童数12人の小規模校ですが災害に負けず、みんな元気一杯、今年も地域住民と一体となって運動会が盛大に行われました。

一日も早い災害からの復興が待たれています。

（今鶴）



編集後記

本年4月、隣の宮崎県で口蹄疫が発生し、諸々の会議、イベントが中止となりました。しかし、終息宣言後、「口蹄疫不況を吹っ飛ばせ！」焼肉祭りIN曾於市が3会場にて当地の太鼓演奏、本市出身の歌手によるステージイベント等盛大に開催され、地域、市民に活力が湧いてきたような気がします。

今日の平和な日本、安心安全な地域を築いていただいた大先輩に対して、歌、踊り等感謝の意を込めた敬老会を開催された地区もあります。

小・中学校の運動会も開催され、小規模校においては校区公民館合同の大運動会が開催されました。一生懸命走る姿、一糸乱れぬ応援合戦、息のあった親子競技に明るさと元気、感動をいただきました。子どもの成長が楽しみです。

（九日）

私たちが

作っています

いろんなご意見をお聞かせ下さい。



議会広報等調査 特別委員会

委員長 大川内富男

副委員長 今鶴 治信

委員 九日 克典

委員 八木 秋博

委員 五位塚 剛

委員 谷口 義則

発行責任者

議長 大津 亮二